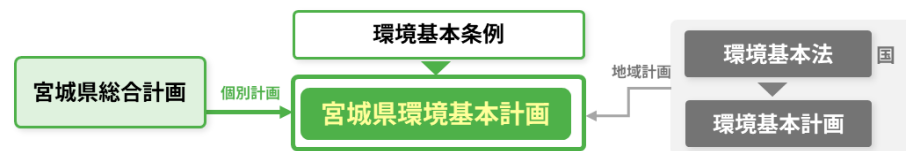


1 背景

- 資源やエネルギーの大量消費による温室効果ガスの排出で地球温暖化が進み、酷暑や豪雨の増加など、生活や自然環境に影響が及んでいる。また、国際情勢の変化に伴う資源・エネルギーの安定供給への対応も課題である。
- 人口減少など社会の変化が進む中、豊かな自然の恵みや快適な暮らしを次世代へつなぐには、先の未来にも目を向ける必要がある。
- この計画は、2050年の環境の将来像を示し、良好な環境の保全と創造に向かって、共に歩むための未来への道しるべである。

2 位置づけ・計画期間

- 位置づけ
 - ・環境基本条例に基づく基本計画
 - ・県の総合計画「新・宮城の将来ビジョン」の環境分野の個別計画
- 計画期間
2027(令和9)年度から2050(令和32)年度まで(24年間)



3 取組主体

県民、事業者、民間団体、教育機関、市町村及び県などの多様な主体が、取組を進めるとともに、連携・協働しながら、目指す環境の将来像の実現を図る。

県民	事業者	民間団体・NPO等	教育機関	市町村	県
環境に配慮した暮らし・行動	環境に配慮した事業活動	環境保全などの地域活動	環境教育や次世代人材の育成	地域の環境施策の推進	環境施策の総合的な推進

4 目指す環境の将来像—2050年—

環境基本条例の基本理念を踏まえ、2050年の環境の将来像を設定する。

豊かな森と海の恵みが、
里やまちの暮らしやなりわいを支え、
地域の魅力や活力を育んでいる。

こうした暮らしやなりわいを未来につなぐ
多様な選択肢を活かした責任ある行動が広がっている。

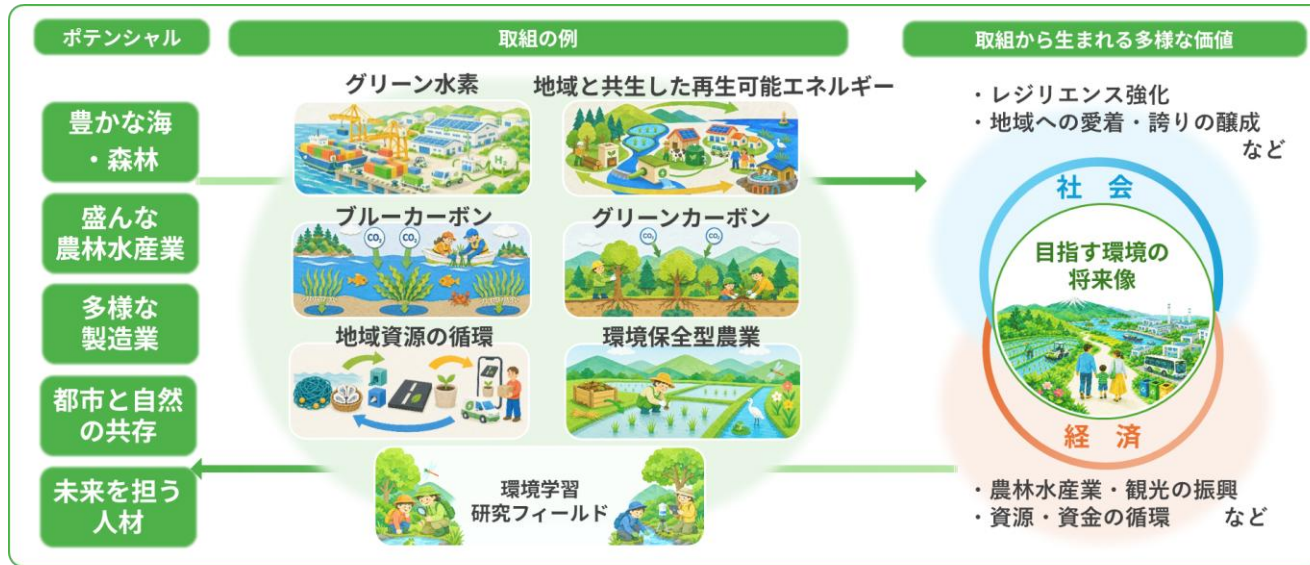
カーボンニュートラルと自然共生社会を実現し、
気候変動による影響が抑えられ、
だれもが安心して健やかに暮らしている。

5 将来像の実現に向けた基本的な考え方

- (1) **環境保全と地域活性化の両立**
地域と共生した再エネ導入など、自然環境や景観、暮らしを守りながら、環境保全と持続的な発展が両立する地域社会を目指す。
- (2) **地域循環と自立分散**
震災の経験や教訓を踏まえて、地域資源を生かし、資源の循環やエネルギーの地産地消を進め、地域の活力や災害・社会変化への対応力を高める。
- (3) **環境・経済・社会の統合的向上**
一つの取組が、環境、経済や社会の課題も併せて解決し、一人ひとりの幸福につながることを目指す。
- (4) **理想の未来から描く行動**
将来あるべき姿を意識し、今なすべきことを考え、実行することで、豊かな自然の恵みや地域の魅力を次世代へ引き継ぐ。
- (5) **県民総ぐるみで共に継承**
県民・事業者・行政がそれぞれの立場で主体的に行動し、共に学び合いながら取組の輪を広げる。

6 基本的な考え方を踏まえた宮城らしい取組

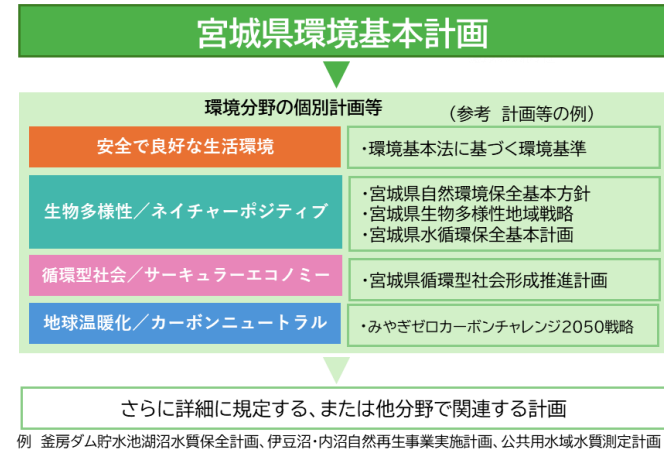
豊かな海や森林など地域資源(ポテンシャル)を活かした取組を通じて、目指す環境の将来像の実現につなげていく。



8 推進体制と進捗管理

関連する個別計画等により推進するとともに、個別計画において設定された目標や指標、評価手法により進捗を管理する。

また、宮城県環境白書に取りまとめ、公表するとともに、取組を推進する。



7 将来像を実現するための取組と施策の方向性

それぞれの分野の取組が相互に関係し、相乗効果を発揮しながら、将来像の実現を目指す。



取組	施策の方向性
 安全で良好な生活環境の確保	○ 良好な大気環境と水環境を保全する ○ 安心で快適な暮らしを支える ○ 身近な環境を守る行動を広げる
 生物多様性の保全・回復 ネイチャーポジティブ	○ 豊かな自然を守る ○ 自然の恵みを地域の価値としごとにつなげる ○ 身近な自然を理解し、楽しみ守る行動を広げる
 循環型社会への移行 サーキュラーエコノミー	○ モノと資源を最大限に活用した循環する地域経済をつくる ○ ごみにしない工夫が当たり前の社会をつくる ○ 平常時も災害時も、ごみが迅速・適正に処理される体制をつくる
 地球温暖化への対策 カーボンニュートラル	○ 地域資源から生まれた持続可能なエネルギーの地域利活用の拡大 ○ 水素やアンモニアなど次世代の脱炭素燃料の利活用拡大 ○ 環境への取組を地域の産業の力に変える ○ 環境に配慮した無理のない選択 ○ 気候変動対策を行い、暮らしと産業を守る
 全ての主体の理解・参加の拡大	○ 上記施策の中で推進